

令和6年度 秋田森林管理署 測量・建設コンサルタント等業務発注見通し

令和7年2月28日

分任支出負担行為担当官

秋田森林管理署長 橋爪 一彰

番号	業務の名称	業務場所	履行期間	業務区分	業務概要	入札及び契約方法	入札時期	その他
1	砥沢災害関連緊急治山工事実施設計業務	秋田県秋田市	約6ヶ月	建設コンサルタント	山腹工の実施設計 発注規模 300万円～1千万円未満	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和6年度 第1四半期	
2	仁別(1)災害関連緊急治山工事実施設計業務	秋田県秋田市	約6ヶ月	建設コンサルタント	溪間工の実施設計 発注規模 300万円～1千万円未満	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和6年度 第1四半期	
3	仁別(2)災害関連緊急治山工事実施設計業務	秋田県秋田市	約6ヶ月	建設コンサルタント	溪間工の実施設計 発注規模 300万円～1千万円未満	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和6年度 第1四半期	
4	仁別(3)災害関連緊急治山工事実施設計業務	秋田県秋田市	約6ヶ月	建設コンサルタント	溪間工の実施設計 発注規模 300万円～1千万円未満	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和6年度 第1四半期	
5	杉沢災害関連緊急治山工事実施設計業務	秋田県秋田市	約6ヶ月	建設コンサルタント	山腹工の実施設計 発注規模 1千万円以上	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和6年度 第1四半期	
6	相沢林道ほか調査設計業務	秋田県仙北市	約2ヶ月	建設コンサルタント	林道災害復旧工事の調査設計業務(実施設計) 発注規模 1千万円以上	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和6年度 第1四半期	
7	入角林道ほか調査設計業務	秋田県大仙市	約2ヶ月	建設コンサルタント	林道災害復旧工事の調査設計業務(実施設計) 発注規模 1千万円以上	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和6年度 第1四半期	

注1) ここに記載する内容は、令和7年2月28日現在の予定であるため、実際に発注する調査がこの記載と異なる場合、又はここに記載されていない調査が発注される場合があります。

注2) 追加する業務は、「赤字」にて記入してあります。

注3) 公告(指名)済み業務、または発注を行わない業務は、行全体を「灰色」に着色してあります。

注4) 前月の内容に対して変更がある場合、変更箇所を「赤字」で修正してあります。

番号	業務の名称	業務場所	履行期間	業務区分	業務概要	入札及び契約方法	入札時期	その他
8	新城林道ほか調査設計業務	秋田県秋田市	約2ヶ月	建設コンサルタント	林道災害復旧工事の調査設計業務（実施設計） 発注規模 1千万円以上	一般競争入札 （最低価格落札方式）	令和6年度 第1四半期	
9	砥沢林道ほか調査設計業務	秋田県秋田市	約2ヶ月	建設コンサルタント	林道災害復旧工事の調査設計業務（実施設計） 発注規模 1千万円以上	一般競争入札 （最低価格落札方式）	令和6年度 第1四半期	
10	財の神林道調査設計業務	秋田県秋田市	約2ヶ月	建設コンサルタント	林道災害復旧工事の調査設計業務（実施設計） 発注規模 1千万円以上	一般競争入札 （最低価格落札方式）	令和6年度 第1四半期	
11	杉沢林道ほか調査設計業務	秋田県秋田市	約2ヶ月	建設コンサルタント	林道災害復旧工事の調査設計業務（実施設計） 発注規模 1千万円以上	一般競争入札 （最低価格落札方式）	令和6年度 第1四半期	
12	鶴の湯外治山施設点検	秋田県仙北市	約8ヶ月	建設コンサルタント	治山施設点検 発注規模 300万円未満	一般競争入札 （最低価格落札方式）	令和6年度 第2四半期	
13	仁別林道調査設計業務	秋田県秋田市	約3ヶ月	建設コンサルタント	林道災害復旧工事の調査設計業務（実施設計） 発注規模 300万円～1千万円未満	一般競争入札 （最低価格落札方式）	令和7年度 第1四半期	繰越承認がなされることを前提とする。
14	丸舞林道調査設計業務	秋田県秋田市	約3ヶ月	建設コンサルタント	林道災害復旧工事の調査設計業務（実施設計） 発注規模 300万円～1千万円未満	一般競争入札 （最低価格落札方式）	令和7年度 第1四半期	繰越承認がなされることを前提とする。
15	杉沢林道調査設計業務	秋田県秋田市	約5ヶ月	建設コンサルタント	林道災害復旧工事の調査設計業務（実施設計） 発注規模 1千万円以上	一般競争入札 （最低価格落札方式）	令和7年度 第1四半期	繰越承認がなされることを前提とする。
16	三内林道調査設計業務	秋田県秋田市	約3ヶ月	建設コンサルタント	林道災害復旧工事の調査設計業務（実施設計） 発注規模 1千万円以上	一般競争入札 （最低価格落札方式）	令和7年度 第1四半期	繰越承認がなされることを前提とする。